

令和2年度

遠 軽 町 企 業 会 計  
予 算 書

遠 軽 町



# 水道事業会計



## 令和2年度 遠軽町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度遠軽町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	9, 207戸
(2) 年間給水量	1, 680, 432 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	4, 604 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良工事	清川浄水場滞水池建設工事 水道管布設工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		574, 695千円
第1項 営業収益		484, 755千円
第2項 営業外収益		89, 940千円
	支	出
第1款 水道事業費用		574, 375千円
第1項 営業費用		544, 126千円
第2項 営業外費用		28, 249千円
第3項 予備費		2, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に不足する額207, 963千円は、過年度分損益勘定留保資金158, 771千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34, 511千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14, 681千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		696, 998千円
第1項 企業債		540, 300千円
第2項 国庫補助金		145, 750千円
第3項 他会計補助金		6, 773千円
第4項 工事負担金		4, 075千円
第5項 分担金		100千円
	支	出
第1款 資本的支出		904, 961千円
第1項 建設改良費		767, 845千円
第2項 企業債償還金		137, 116千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道整備事業	540,300	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った場合には、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 63,928千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業の企業債償還に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、9,240千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、49,716千円と定める。

令和2年3月5日提出

遠軽町長 佐々木 修 一

令和2年度 遠軽町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			574,695	
	1 営業収益		484,755	
		1 給水収益	432,849	水道料金ほか
		2 他会計負担金	4,979	一般会計負担金
		3 その他営業収益	46,927	他会計業務受託収益ほか
	2 営業外収益		89,940	
		1 受取利息及び配当金	5	預金利息
		2 他会計補助金	2,467	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	60,958	補助金等収益化額
		4 消費税及び地方消費税還付金	26,500	
		5 雑収益	10	雑入

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			574,375	
	1 営業費用		544,126	
		1 原水及び浄水費	185,585	取水、浄水及び送水施設管理費
		2 配水及び給水費	55,451	配水及び給水施設管理費
		3 総係費	31,570	一般管理費
		4 減価償却費	254,570	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	16,900	有形固定資産除却費ほか
		6 その他営業費用	50	
	2 営業外費用		28,249	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	28,149	償還利息ほか
		2 雑支出	100	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	



資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			6 9 6, 9 9 8	
	1 企業債		5 4 0, 3 0 0	
		1 企業債	5 4 0, 3 0 0	水道事業債
	2 国庫補助金		1 4 5, 7 5 0	
		1 国庫補助金	1 4 5, 7 5 0	水道水源開発等 施設整備費補助 金
	3 他会計補助 金		6, 7 7 3	
		1 他会計補助 金	6, 7 7 3	一般会計補助金
	4 工事負担金		4, 0 7 5	
		1 工事負担金	4, 0 7 5	配水管負担金
	5 分担金		1 0 0	
1 分担金		1 0 0	配水管分担金	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			904,961	
	1 建設改良費		767,845	
		1 拡張費	623,100	清川浄水場滞水池建設工事ほか
		2 配水管布設費	67,200	水道管布設工事ほか
		3 固定資産取得費	77,545	水道メーター取替工事ほか
	2 企業債償還金		137,116	
		1 企業債償還金	137,116	償還元金

令和2年度 遠軽町水道事業予定キャッシュフロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュフロー

当期純利益 (△当期純損失)	△ 50,650,000
減価償却費	254,570,000
固定資産除却損	16,800,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	534,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,000
長期前受金戻入額	△ 60,958,000
受取利息及び配当金	△ 5,000
支払利息及び企業債取扱諸費	28,149,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 49,375,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 52,666,000
前受金の増減額 (△は減少)	100,000
預り金の増減額 (△は増加)	△ 35,000
小計	86,471,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 28,149,000
受取利息及び配当金	5,000
業務活動によるキャッシュフロー	58,327,000

2 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 702,221,000
国庫補助金等による収入	132,500,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	6,497,000
工事負担金による収入	3,705,000
配水管分担金による収入	91,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 559,428,000

3 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	540,300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 137,116,000
財務活動によるキャッシュフロー	403,184,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 97,917,000
資金期首残高	783,939,000
資金期末残高	686,022,000

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		8		30,272		23,253	53,525	10,403	63,928
	資本勘定支弁職員									
	合 計		8		30,272		23,253	53,525	10,403	63,928
前 年 度	損益勘定支弁職員		8		30,103		23,524	53,627	10,529	64,156
	資本勘定支弁職員									
	合 計		8		30,103		23,524	53,627	10,529	64,156
比 較	損益勘定支弁職員		0		169		△271	△102	△126	△228
	資本勘定支弁職員									
	合 計		0		169		△271	△102	△126	△228

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	1,734	727	72	1,500	7,281	5,321	820
	前 年 度	1,434	845	72	1,350	7,184	5,115	820
	比 較	300	△118	0	150	97	206	0
	区 分	住居手当	通勤手当	退職手当				合 計
	本 年 度	966	168	4,664				23,253
	前 年 度	972	48	5,684				23,524
	比 較	△6	120	△1,020				△271

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	169	給与改定に伴う増減分		54	令和元年給与改定に伴う増減
		昇給に伴う増加分		466	平均昇給率 1.57%
		その他増減分		△351	会計間の異動
手 当	△271	制度改正に伴う増減分		134	勤勉手当、住居手当
		その他の増減分		△405	会計間の異動等

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	区 分		企業職
2年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,225	31年1月1日現在	平均給料月額(円)	309,937
	平均給与月額(円)	360,631		平均給与月額(円)	358,238
	平均年齢(歳)	41.5		平均年齢(歳)	42.3

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企業職	一般行政職	備 考	区 分	企業職	一般行政職	備 考
高 校 卒	150,600	150,600		大 学 卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
2年1月1日現在	1級	1	12.5	31年1月1日現在	1級	1	12.5
	2級	2	25.0		2級	2	25.0
	3級				3級		
	4級	5	62.5		4級	3	37.5
	5級				5級	2	25.0
	6級				6級		
	計	8	100.0		計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
企業職	主事補	主 事	主 任	主 幹	課 長	部 長
	技師補	技 師		係 長	参 事	技 監
	事務補			主 査	主 幹	課 長
	技術補					参 事

## (4) 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8		昇給に係る職員数 (B) (人)	8		
	号俸数別内訳	1号俸 (人)			号俸数別内訳	1号俸 (人)	
		2号俸 (人)		1		2号俸 (人)	2
		3号俸 (人)				3号俸 (人)	
		4号俸 (人)		7		4号俸 (人)	6
		5号俸 (人)				5号俸 (人)	
	6号俸 (人)			6号俸 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	比 率 (B) / (A) (%)	100.0				

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特 例加算措置 (2~ 30%加算) ②退職手当の調整額	
一 般 会 計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特 例加算措置 (2~ 30%加算) ②退職手当の調整額	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和元年度 遠軽町水道事業予定損益計算書  
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	390,536,000		
(2) 他会計負担金	5,080,000		
(3) その他営業収益	41,441,000	437,057,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	132,893,000		
(2) 配水及び給水費	35,635,000		
(3) 総係費	27,953,000		
(4) 減価償却費	218,699,000		
(5) 資産減耗費	15,511,000	430,691,000	
営業利益			6,366,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10,000		
(2) 他会計補助金	2,557,000		
(3) 長期前受金戻入	53,849,000		
(4) 雑収益	26,000	56,442,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	25,100,000		
(2) 雑支出	45,000	25,145,000	31,297,000
経常利益			37,663,000
当年度純利益			37,663,000
前年度繰越利益剰余金			32,606,000
当年度未処分利益剰余金			70,269,000

令和元年度 遠軽町水道事業予定貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		26,228,000	
ロ 建物	90,464,000		
減価償却累計額	<u>△ 157,766,000</u>	△ 67,302,000	
ハ 構築物	6,195,918,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,397,037,000</u>	3,798,881,000	
ニ 機械及び装置	2,595,060,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,227,792,000</u>	1,367,268,000	
ホ 車輛運搬具	6,483,000		
減価償却累計額	<u>△ 5,041,000</u>	1,442,000	
ヘ 工具器具及び備品	24,088,000		
減価償却累計額	<u>△ 17,641,000</u>	6,447,000	
ト 建設仮勘定		18,572,000	

有形固定資産合計 5,151,536,000

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 315,000

無形固定資産合計 315,000

固定資産合計 5,151,851,000

2 流動資産

(1) 現金預金 783,939,000

(2) 未収金 140,946,000

貸倒引当金 △ 441,000 140,505,000

(3) 貯蔵品 1,776,000

流動資産合計 926,220,000

資産合計 6,078,071,000

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 2,623,366,000

企業債合計 2,623,366,000

固定負債合計 2,623,366,000

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 137,116,000

企業債合計 137,116,000



(2) 未払金		427,549,000	
(3) 前受金		300,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	4,226,000		
ロ 法定福利費引当金	822,000		
引当金合計		<u>5,048,000</u>	
(5) 預り金		<u>660,000</u>	
流動負債合計			570,673,000
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,868,307,000	
(2) 建設仮勘定長期前受金		78,138,000	
(2) 収益化累計額		<u>△ 911,608,000</u>	
繰延収益合計			<u>1,034,837,000</u>
負債合計			<u>4,228,876,000</u>
	資本の部		
7 資本金			1,249,765,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	11,155,000		
ロ その他資本剰余金	518,006,000		
資本剰余金合計		<u>529,161,000</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	70,269,000		
利益剰余金合計		<u>70,269,000</u>	
剰余金合計			<u>599,430,000</u>
資本合計			<u>1,849,195,000</u>
負債資本合計			<u>6,078,071,000</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品 個別法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数	建物	17～26年
	構築物	38～58年
	機械及び装置	8～16年
	車輛運搬具	5年
	工具器具及び備品	5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び貸倒懸念債権については、債権金額に貸倒実績率を乗じた額、破産更生債権等については、実績額を貸倒見積額として計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年の債権残高と不納欠損の実績値を基に算定している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は552,985千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 3,805,277千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 911,608千円（直接控除した場合）

#### 4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金441千円が控除されている。

### III リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 1,595千円

1年超 3,476千円

計 5,071千円

### IV その他の注記

#### 1 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金764千円を取り崩す。

#### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金4,070千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金796千円を取り崩す。

令和2年度 遠軽町水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 27,576,000

ロ 建物 90,464,000

減価償却累計額 △ 162,406,000 △ 71,942,000

ハ 構築物 6,315,962,000

減価償却累計額 △ 2,542,937,000 3,773,025,000

ニ 機械及び装置 2,658,505,000

減価償却累計額 △ 1,330,292,000 1,328,213,000

ホ 車輛運搬具 6,483,000

減価償却累計額 △ 5,381,000 1,102,000

ヘ 工具器具及び備品 24,288,000

減価償却累計額 △ 18,831,000 5,457,000

ト 建設仮勘定 532,462,000

有形固定資産合計 5,595,893,000

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権 315,000

無形固定資産合計 315,000

固定資産合計 5,596,208,000

2 流動資産

(1) 現金預金 686,022,000

(2) 未収金 190,322,000

貸倒引当金 △ 975,000 189,347,000

(3) 貯蔵品 1,664,000

流動資産合計 877,033,000

資産合計 6,473,241,000

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 2,994,988,000

企業債合計 2,994,988,000

固定負債合計 2,994,988,000

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債 168,678,000

企業債合計 168,678,000

(2) 未払金		374,883,000	
(3) 前受金		400,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	4,235,000		
ロ 法定福利費引当金	820,000		
引当金合計		<u>5,055,000</u>	
(5) 預り金		695,000	
流動負債合計			<u>549,711,000</u>
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,891,925,000	
(2) 建設仮勘定長期前受金		210,638,000	
(2) 収益化累計額		<u>△ 972,566,000</u>	
繰延収益合計			<u>1,129,997,000</u>
負債合計			<u>4,674,696,000</u>
	資本の部		
7 資本金			1,249,765,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	11,155,000		
ロ その他資本剰余金	518,006,000		
資本剰余金合計		<u>529,161,000</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	19,619,000		
利益剰余金合計		<u>19,619,000</u>	
剰余金合計			<u>548,780,000</u>
資本合計			<u>1,798,545,000</u>
負債資本合計			<u>6,473,241,000</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び貯蔵品 個別法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

##### ・ 減価償却の方法

定額法による。

##### ・ 主な耐用年数

建物	17～26年
構築物	38～58年
機械及び装置	8～16年
車輛運搬具	5年
工具器具及び備品	5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び貸倒懸念債権については、債権金額に貸倒実績率を乗じた額、破産更生債権等については、実績額を貸倒見積額として計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年の債権残高と不納欠損の実績値を基に算定している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は523,324千円である。

#### 2 有形固定資産の減価償却累計額 4,059,847千円（直接控除した場合）

#### 3 長期前受金収益化累計額 972,566千円（直接控除した場合）

#### 4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金975千円が控除されている。

### III リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 1,595千円

1年超 1,881千円

計 3,476千円

### IV その他の注記

#### 1 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金201千円を取り崩す。

#### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金4,226千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金822千円を取り崩す。

令和2年度 遠軽町水道事業会計予算明細

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 水道事業 収益				574,695	
	1 営業収益			484,755	
		1 給水収益		432,849	
			1 水道料金	417,543	給水戸数 一般用 8,358 戸 事業用 849 戸
			2 分水料金	15,306	湧別町開盛地区へ分水
		2 他会計負 担金		4,979	
			1 一般会計 負担金	4,979	一般会計繰入金
		3 その他営 業収益		46,927	
			1 手数料	1,819	給水工事検査手数料ほか
			2 他会計業 務受託収益	45,108	下水道事業会計 一般会計(社名淵飲料水等) ほか
	2 営業外収 益			89,940	
		1 受取利息 及び配当金		5	
			1 預金利息	5	預金利息
		2 他会計補 助金		2,467	
			1 一般会計 補助金	2,467	一般会計繰入金
		3 長期前受 金戻入		60,958	
			1 長期前受 金戻入	60,958	補助金等収益化額
		4 消費税及 び地方消費 税還付金		26,500	
			1 消費税及 び地方消費 税還付金	26,500	
		5 雑収益		10	
			1 その他雑 収益	10	雑入

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 水道事業 費用				574,375	
	1 営業費用			544,126	
		1 原水及び 浄水費		185,585	
			1 給料	13,632	一般職給
			2 手当	8,848	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	1,948	期末、勤勉手当相当額
			5 法定福利 費	4,354	職員共済組合負担金
			6 法定福利 費引当金繰 入額	381	期末、勤勉手当相当額
			11 備用品費	1,712	
			12 燃料費	2,659	
			13 光熱水費	7,325	
			15 通信運搬 費	1,472	電話料
			17 委託料	87,394	浄水場施設管理業務委託 水質検査業務委託 浄水場計装設備保安業務委 託ほか
			18 手数料	884	浄水場土砂撤去手数料ほか
			19 賃借料	182	機械借上料ほか
			20 修繕費	5,064	浄水場計装設備修繕ほか
			24 動力費	29,510	電気料
			25 薬品費	18,575	次亜塩素酸ソーダ 粉末活性炭ほか
			26 材料費	856	浄水場用材料
			33 保険料	771	火災保険料 自動車保険料
			34 公課費	18	自動車重量税

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
		2 配水及び 給水費		55,451	
			1 給料	7,380	一般職給
			2 手当	4,785	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	1,006	期末、勤勉手当相当額
			6 法定福利 費	2,400	職員共済組合負担金ほか
			7 法定福利 費引当金繰 入額	194	期末、勤勉手当相当額
			11 備用品費	1,482	
			12 燃料費	258	
			14 印刷製本 費	88	
			17 委託料	24,946	水道メーター検針業務委託 水道事業変更認可申請業務 委託
			18 手数料	275	自動車車検手数料 水道管試掘手数料ほか
			19 賃借料	65	土地借上料
			20 修繕費	11,770	水道管漏水修繕ほか
			26 材料費	570	水道管補修材料
			33 保険料	164	自動車保険料
			34 公課費	68	自動車重量税
		3 総係費		31,570	
			1 給料	9,260	一般職給
			2 手当	6,345	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	1,281	期末、勤勉手当相当額
			5 法定福利 費	2,829	職員共済組合負担金ほか
			6 法定福利 費引当金繰 入額	245	期末、勤勉手当相当額



(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			7 旅費	630	普通旅費
			11 備用品費	213	
			14 印刷製本費	1,162	
			15 通信運搬費	1,596	電話料 後納郵便料
			17 委託料	2,564	水道管理システムデータ更新業務委託ほか
			18 手数料	1,960	口座振替手数料 コンビニ収納手数料ほか
			19 賃借料	2,317	水道料金HT機器借上料 複合機借上料ほか
			29 食糧費	78	災害等緊急対応用
			30 厚生費	27	浄水場職員細菌検査
			31 負担金	328	日本水道協会負担金 諸会議負担金ほか
			35 貸倒引当 金繰入額	735	水道料金貸倒相当額
		4 減価償却 費		254,570	
		1 有形固定 資産減価償 却費		254,570	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗 費		16,900	
		1 固定資産 除却費		16,800	有形固定資産除却費
		2 たな卸資 産減耗費		100	金属材料 ビニール製品
		6 その他営 業費用		50	
		2 雑支出		50	雑費
	2 営業外費 用			28,249	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費		28,149	
		1 企業債利 息		27,399	水道事業債償還利息 簡易水道事業債償還利息
		2 借入金利 息		750	一時借入金利息

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
		2 雑支出		100	
			2 その他雑支出	100	水道料金等過誤納還付金
	3 予備費			2,000	
		1 予備費		2,000	
			1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資本的收入				696,998	
	1 企業債			540,300	
		1 企業債		540,300	
			1 水道事業債	540,300	水道事業債
	2 国庫補助金			145,750	
		1 国庫補助金		145,750	
			1 国庫補助金	145,750	水道水源開発等施設整備費補助金
	3 他会計補助金			6,773	
		1 他会計補助金		6,773	
			1 一般会計補助金	6,773	一般会計繰入金
	4 工事負担金			4,075	
		1 工事負担金		4,075	
			2 配水管負担金	4,075	道道丸瀬布上渚滑線導水管移設工事補償金ほか
	5 分担金			100	
		1 分担金		100	
			1 配水管分担金	100	配水管分担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考	
1 資本的支出				904,961		
	1 建設改良費			767,845		
		1 拡張費			623,100	
			23 工事請負費		623,100	清川浄水場滞水池建設工事ほか
		2 配水管布設費			67,200	
			23 工事請負費		67,200	水道管布設工事ほか
		3 固定資産取得費			77,545	
			1 土地取得費		1,348	水道施設用地購入
			4 機械及び装置取得費		75,977	水道メーター取替工事 浄水場機械設備更新工事
			6 工具器具及び備品取得費		220	浄水場備品取得費
		2 企業債償還金			137,116	
	1 企業債償還金				137,116	
			1 水道事業債		137,116	水道事業債償還元金 簡易水道事業債償還元金

# 下水道事業会計



## 令和2年度 遠軽町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度遠軽町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	6, 827戸
(2) 年間有収水量	1, 301, 100m <sup>3</sup>
(3) 一日平均有収水量	3, 565m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良工事	公共下水道管渠工事 遠軽下水処理センター汚泥貯留槽建設工事

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1, 017, 927千円
第1項 営業収益		395, 908千円
第2項 営業外収益		622, 019千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		967, 808千円
第1項 営業費用		892, 090千円
第2項 営業外費用		73, 718千円
第3項 予備費		2, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に不足する額359, 409千円は、過年度分損益勘定留保資金36, 590千円、当年度分損益勘定留保資金259, 284千円、繰越利益剰余金処分額57, 027千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6, 508千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		514, 089千円
第1項 企業債		230, 800千円
第2項 国庫補助金		229, 000千円
第3項 他会計補助金		45, 496千円
第4項 分担金及び負担金		8, 793千円
	支	出
第1款 資本的支出		873, 498千円
第1項 建設改良費		476, 701千円
第2項 企業債償還金		396, 797千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗化等工事資金利子補給 (令和2年度融資分)	令和2年度～令和7年度	借入期間中における 融資残高に対する利 子相当額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 整備事業	230,800	証書借入 又は 証券発行	5.0% 以内  (ただし、利率見直 し方式で借り入れ る公的資金につい て、利率の見直しを 行った場合におい ては、当該見直し後 の利率)	公的資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。ただし、 企業財政の都合により 据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償 還もしくは低利に借換 することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

56,638千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の建設事業費及び汚水処理費等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、373,524千円である。

令和2年3月5日提出

遠軽町長 佐々木 修 一



令和2年度 遠軽町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収 益	1 営業収益		1,017,927	
		1 下水道使用 料	291,954	下水道使用料
		2 他会計負担 金	99,548	雨水処理負担金
		3 その他営業 収益	4,406	他会計業務受託 収益ほか
	2 営業外収益		622,019	
		1 受取利息及 び配当金	10	預金利息
		2 他会計補助 金	328,028	一般会計補助金
		3 国庫補助金	13,755	社会資本整備総 合交付金
		4 長期前受金 戻入	273,216	補助金等収益化 額
		5 消費税及び 地方消費税還 付金	7,000	
		6 雑収益	10	雑入

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			967,808	
	1 営業費用		892,090	
		1 管渠費	75,634	管渠施設管理費
		2 処理場費	228,889	処理場施設管理費
		3 総係費	55,017	一般管理費
		4 減価償却費	529,000	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費	3,500	有形固定資産除却費
		6 その他営業費用	50	
	2 営業外費用		73,718	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	66,984	償還利息ほか
		2 雑支出	6,734	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			514,089	
	1 企業債		230,800	
		1 企業債	230,800	下水道事業債
	2 国庫補助金		229,000	
		1 国庫補助金	229,000	社会資本整備総合交付金
	3 他会計補助金		45,496	
		1 他会計補助金	45,496	一般会計補助金
	4 分担金及び負担金		8,793	
		1 分担金	1,603	受益者分担金
		2 負担金	7,190	受益者負担金

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			873,498	
	1 建設改良費		476,701	
		1 管渠整備費	169,680	公共下水道管渠 実施設計調査業 務委託 公共下水道管渠 工事ほか
		2 処理場整備 費	306,000	遠軽下水処理セ ンター実施設計 業務委託 遠軽下水処理セ ンター汚泥貯留 槽建設工事ほか
		3 固定資産取 得費	1,021	備品購入
	2 企業債償還 金		396,797	
		1 企業債償還 金	396,797	償還元金

令和2年度 遠軽町下水道事業予定キャッシュフロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュフロー	
当期純利益 (△当期純損失)	43,739,000
減価償却費	529,000,000
固定資産除却損	3,500,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 139,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 353,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 69,000
長期前受金戻入額	△ 273,216,000
受取利息及び配当金	△ 10,000
支払利息及び企業債取扱諸費	66,984,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 700,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 69,600,000
小計	<u>299,136,000</u>
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 66,984,000
受取利息及び配当金	10,000
業務活動によるキャッシュフロー	<u>232,162,000</u>
2 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 433,512,000
国庫補助金等による収入	208,182,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	43,781,000
受益者分担金、負担金による収入	7,993,000
投資活動によるキャッシュフロー	<u>△ 173,556,000</u>
3 財務活動によるキャッシュフロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	230,800,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 396,797,000
財務活動によるキャッシュフロー	<u>△ 165,997,000</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 107,391,000
資金期首残高	602,283,000
資金期末残高	<u><u>494,892,000</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		8		27,146		20,386	47,532	9,106	56,638
	資本勘定支弁職員									
	合 計		8		27,146		20,386	47,532	9,106	56,638
前 年 度	損益勘定支弁職員		8		27,107		21,980	49,087	9,410	58,497
	資本勘定支弁職員									
	合 計		8		27,107		21,980	49,087	9,410	58,497
比 較	損益勘定支弁職員		0		39		△1,594	△1,555	△304	△1,859
	資本勘定支弁職員									
	合 計		0		39		△1,594	△1,555	△304	△1,859

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本 年 度	1,734	467	36	1,300	6,206	4,501	688
	前 年 度	1,614	366	36	1,300	6,453	4,591	761
	比 較	120	101	0	0	△247	△90	△73
	区 分	住居手当	通勤手当	退職手当				合 計
	本 年 度	1,134	542	3,778				20,386
	前 年 度	1,422	323	5,114				21,980
	比 較	△288	219	△1,336				△1,594

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	39	給与改定に伴う増減分		45	令和元年給与改定に伴う増減
		昇給に伴う増加分		668	平均昇給率 2.54%
		その他増減分		△674	会計間の異動等
手 当	△1,594	制度改正に伴う増減分		53	勤勉手当、住居手当
		その他増減分		△1,647	会計間の異動等

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	区 分		企業職
2年1月1日現在	平均給料月額(円)	268,562	31年1月1日現在	平均給料月額(円)	278,575
	平均給与月額(円)	298,060		平均給与月額(円)	319,566
	平均年齢(歳)	39.3		平均年齢(歳)	36.1

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企業職	一般行政職	備 考	区 分	企業職	一般行政職	備 考
高 校 卒	150,600	150,600		大 学 卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区 分	企業職			区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
2年1月1日現在	1級			31年1月1日現在	1級	2	25.0
	2級	3	37.5		2級		
	3級	4	50.0		3級	4	50.0
	4級				4級	2	25.0
	5級	1	12.5		5級		
	6級				6級		
	計	8	100.0		計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
企業職	主事補	主 事	主 任	主 幹	課 長	部 長
	技師補	技 師		係 長	参 事	技 監
	事務補			主 査	主 幹	課 長
	技術補					参 事

## (4) 昇給

区 分		企業職	区 分		企業職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7		昇給に係る職員数 (B) (人)	8		
	号俸数別内訳	1号俸 (人)			号俸数別内訳	1号俸 (人)	
		2号俸 (人)				2号俸 (人)	
		3号俸 (人)				3号俸 (人)	
		4号俸 (人)		7		4号俸 (人)	8
		5号俸 (人)				5号俸 (人)	
	6号俸 (人)			6号俸 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	比 率 (B) / (A) (%)	100.0				

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特 例加算措置 (2~ 30%加算) ②退職手当の調整額	
一 般 会 計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	①定年前早期退職特 例加算措置 (2~ 30%加算) ②退職手当の調整額	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	



債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度未までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳				他会計補 助金、受益 者負担金 及び内部 留保資金
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 事 業 収 益	特 定 財 源	国 庫 補 助 金		
水酸化等工事資金利子補給 (平成 27 年度融資分)	借入期間中における融資 残高に対する利子相当額	27～1	26	2	限度額に 同じ	全 額				
水酸化等工事資金利子補給 (平成 28 年度融資分)	借入期間中における融資 残高に対する利子相当額	28～1	40	2～3	限度額に 同じ	全 額				
水酸化等工事資金利子補給 (令和元年度融資分)	借入期間中における融資 残高に対する利子相当額	1		2～6	限度額に 同じ	全 額				
水酸化等工事資金利子補給 (令和 2 年度融資分)	借入期間中における融資 残高に対する利子相当額			2～7	限度額に 同じ	全 額				

令和元年度 遠軽町下水道事業予定損益計算書  
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	265,123,000		
(2) 他会計負担金	99,798,000		
(3) その他営業収益	3,464,000	368,385,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	48,375,000		
(2) 処理場費	188,033,000		
(3) 総係費	48,238,000		
(4) 減価償却費	539,079,000		
(5) 資産減耗費	1,048,000	824,773,000	
営業利益			△ 456,388,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	20,000		
(2) 他会計補助金	352,386,000		
(3) 国庫補助金	6,594,000		
(4) 長期前受金戻入	275,218,000		
(5) 雑収益	34,000	634,252,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	73,038,000		
(2) 雑支出	4,892,000	77,930,000	556,322,000
経常利益			99,934,000
当年度純利益			99,934,000
前年度繰越利益剰余金			39,683,000
当年度未処分利益剰余金			139,617,000

令和元年度 遠軽町下水道事業予定貸借対照表  
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		55,434,000	
ロ 建物	910,361,000		
減価償却累計額	<u>△ 273,462,000</u>	636,899,000	
ハ 構築物	14,890,062,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,250,051,000</u>	11,640,011,000	
ニ 機械及び装置	2,563,234,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,047,117,000</u>	1,516,117,000	
ホ 車輛運搬具	114,000		
減価償却累計額	<u>0</u>	114,000	
ヘ 工具器具及び備品	20,210,000		
減価償却累計額	<u>△ 10,599,000</u>	9,611,000	
ト 建設仮勘定		14,710,000	
有形固定資産合計		<u>13,872,896,000</u>	
固定資産合計			<u>13,872,896,000</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		602,283,000	
(2) 未収金	20,318,000		
貸倒引当金	<u>△ 1,515,000</u>	18,803,000	
流動資産合計			<u>621,086,000</u>
資産合計			<u>14,493,982,000</u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>4,069,917,000</u>	
企業債合計		<u>4,069,917,000</u>	
固定負債合計			4,069,917,000

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債		<u>400,267,000</u>	
企業債合計		400,267,000	
(2) 未払金		123,055,000	
(3) 前受金		250,000	

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,692,000		
ロ 法定福利費引当金	760,000		
引当金合計		<u>4,452,000</u>	
流動負債合計			528,024,000
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,426,214,000	
(2) 建設仮勘定長期前受金		33,851,000	
(3) 収益化累計額		<u>△ 2,231,078,000</u>	
繰延収益合計			<u>6,228,987,000</u>
負債合計			<u>10,826,928,000</u>
	資本の部		
7 資本金			1,290,456,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	2,236,981,000		
資本剰余金合計		2,236,981,000	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	139,617,000		
利益剰余金合計		<u>139,617,000</u>	
剰余金合計			<u>2,376,598,000</u>
資本合計			<u>3,667,054,000</u>
負債資本合計			<u>14,493,982,000</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 15～50年
  - 構築物 50年
  - 機械及び装置 10～20年
  - 工具器具及び備品 5～15年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、下水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び貸倒懸念債権については、債権金額に貸倒実績率を乗じた額、破産更生債権等については、実績額を貸倒見積額として計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年の債権残高と不納欠損の実績値を基に算定している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,869,636千円である。

#### 2 有形固定資産の減価償却累計額 4,581,229千円（直接控除した場合）

#### 3 長期前受金収益化累計額 2,231,078千円（直接控除した場合）

#### 4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金1,515千円が控除されている。

### III その他の注記

#### 1 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金367千円を取り崩す。

#### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金3,921千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金700千円を取り崩す。

令和2年度 遠軽町下水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		55,434,000
ロ 建物	910,361,000	
減価償却累計額	<u>△ 300,462,000</u>	609,899,000
ハ 構築物	15,068,655,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,629,751,000</u>	11,438,904,000
ニ 機械及び装置	2,837,916,000	
減価償却累計額	<u>△ 1,167,717,000</u>	1,670,199,000
ホ 車輛運搬具	114,000	
減価償却累計額	<u>0</u>	114,000
ヘ 工具器具及び備品	20,518,000	
減価償却累計額	<u>△ 12,299,000</u>	8,219,000
ト 建設仮勘定		<u>7,560,000</u>

有形固定資産合計 13,790,329,000

(2) 無形固定資産

イ ソフトウェア 620,000

無形固定資産合計 620,000

固定資産合計 13,790,949,000

2 流動資産

(1) 現金預金 494,892,000

(2) 未収金 21,018,000

貸倒引当金 △ 1,376,000 19,642,000

流動資産合計 514,534,000

資産合計 14,305,483,000

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

3,886,330,000

企業債合計 3,886,330,000

固定負債合計 3,886,330,000

5 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に  
充てるための企業債

417,857,000

企業債合計 417,857,000

(2) 未払金 53,455,000

(3) 前受金 250,000

(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,609,000		
ロ 法定福利費引当金	691,000		
引当金合計		<u>4,300,000</u>	
流動負債合計			475,862,000
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,702,941,000	
(2) 建設仮勘定長期前受金		33,851,000	
(3) 収益化累計額		<u>△ 2,504,294,000</u>	
繰延収益合計			<u>6,232,498,000</u>
負債合計			<u>10,594,690,000</u>
	資本の部		
7 資本金			1,290,456,000
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	2,236,981,000		
資本剰余金合計		2,236,981,000	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	57,027,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	126,329,000		
利益剰余金合計		<u>183,356,000</u>	
剰余金合計			<u>2,420,337,000</u>
資本合計			<u>3,710,793,000</u>
負債資本合計			<u>14,305,483,000</u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 15～50年
  - 構築物 50年
  - 機械及び装置 10～20年
  - 工具器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に係る経費は、「遠軽町水道事業会計及び遠軽町下水道事業会計と遠軽町一般会計の経費の負担区分の取扱いについて」により、下水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する負担金以外の経費は一般会計が負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分し、一般債権及び貸倒懸念債権については、債権金額に貸倒実績率を乗じた額、破産更生債権等については、実績額を貸倒見積額として計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年の債権残高と不納欠損の実績値を基に算定している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,742,448千円である。

2 有形固定資産の減価償却累計額 5,110,229千円（直接控除した場合）

3 長期前受金収益化累計額 2,504,294千円（直接控除した場合）

4 資産に係る引当金に関する事項（直接控除した場合）

貸借対照表に計上されている未収金のうち、貸倒引当金1,376千円が控除されている。

### III その他の注記

#### 1 貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金655千円を取り崩す。

#### 2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金3,692千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金760千円を取り崩す。



令和2年度 遠軽町下水道事業会計予算明細

収益的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考	
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料		291,954		
			1 下水道使用料	291,954	排水戸数 一般用 6,827 戸	
		2 他会計負担金		99,548		
			1 一般会計負担金	99,548	一般会計繰入金（雨水処理負担金）	
		3 その他営業収益		4,406		
			1 手数料	105	排水設備検査手数料ほか	
			2 他会計業務受託収益	4,301	個別排水処理事業特別会計	
		2 営業外収益	1 受取利息及び配当金		622,019	
				1 預金利息	10	預金利息
	2 他会計補助金			328,028		
			1 一般会計補助金	328,028	一般会計繰入金	
	3 国庫補助金			13,755		
			1 国庫補助金	13,755	社会資本整備総合交付金	
	4 長期前受金戻入			273,216		
			1 長期前受金戻入	273,216	補助金等収益化額	
	5 消費税及び地方消費税還付金			7,000		
			1 消費税及び地方消費税還付金	7,000	消費税及び地方消費税還付金	

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
		6 雑収益		10	
			1 その他雑収益	10	雑入

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 下水道事業費用				967,808	
	1 営業費用			892,090	
		1 管渠費		75,634	
		1 給料		13,895	一般職給
		2 手当		10,636	扶養手当ほか
		3 賞与引当 金繰入額		2,022	期末、勤勉手当相当額
		5 法定福利 費		4,520	職員共済組合負担金ほか
		6 法定福利 費引当金繰 入額		386	期末、勤勉手当相当額
		11 備用品費		828	
		12 燃料費		344	
		17 委託料		10,600	下水道管渠調査業務委託
		18 手数料		1,014	自動車車検手数料 下水道管渠清掃手数料ほか
		19 賃借料		1,051	公共下水道試掘調査機械借 上料ほか
		20 修繕費		2,392	公共樹修繕ほか
		23 工事請負 費		27,315	マンホール等改修工事
		26 材料費		337	公共樹ほか
		33 保険料		267	火災保険料 自動車保険料
		34 公課費		27	自動車重量税
		2 処理場費		228,889	
		1 給料		5,936	一般職給

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			2 手当	2,498	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	611	期末、勤勉手当相当額
			5 法定福利 費	1,688	職員共済組合負担金ほか
			6 法定福利 費引当金繰 入額	116	期末、勤勉手当相当額
			11 備用品費	43	
			12 燃料費	96	
			17 委託料	168,610	遠軽下水処理センター等運 転及び維持管理業務委託 遠軽下水処理センター機器 調査業務委託ほか
			18 手数料	33,023	汚泥処理手数料ほか
			20 修繕費	1,560	下水処理場機械設備修繕
			23 工事請負 費	13,630	下水処理場機械設備改修工 事
			33 保険料	1,078	火災保険料
		3 総係費		55,017	
			1 給料	7,315	一般職給
			2 手当	4,273	扶養手当ほか
			3 賞与引当 金繰入額	976	期末、勤勉手当相当額
			5 法定福利 費	2,207	職員共済組合負担金ほか
			6 法定福利 費引当金繰 入額	189	期末、勤勉手当相当額
			7 旅費	1,271	普通旅費
			11 備用品費	50	
			14 印刷製本 費	385	

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
			15 通信運搬費	19	郵券代
			17 委託料	1,166	下水道受益者負担金賦課情報管理業務委託ほか
			18 手数料	15	受益者負担金口座振替収納手数料ほか
			19 賃借料	583	事務機器使用料
			29 食糧費	70	災害等緊急対応用
			31 負担金	35,867	日本下水道協会負担金 水道事業会計負担金 諸会議負担金ほか
			32 補助金及び交付金	115	水洗化等工事資金利子補給金
			35 貸倒引当金繰入額	516	下水道使用料貸倒相当額
		4 減価償却費		529,000	
		1 有形固定資産減価償却費		529,000	有形固定資産減価償却費
		5 資産減耗費		3,500	
		1 固定資産除却費		3,500	有形固定資産除却費
		6 その他営業費用		50	
		2 雑支出		50	雑費
	2 営業外費用			73,718	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		66,984	
		1 企業債利息		66,234	下水道事業債償還利息 資本費平準化債償還利息
		2 借入金利息		750	一時借入金利息
		2 雑支出		6,734	
		2 その他雑支出		6,734	国庫補助金返納金 下水道使用料等過誤納還付金ほか

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
	3 予備費			2,000	
		1 予備費		2,000	
			1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考		
1 資本的收入				514,089			
	1 企業債			230,800			
		1 企業債		230,800			
			1 下水道事業債		230,800	下水道事業債	
	2 国庫補助金			229,000			
		1 国庫補助金		229,000			
			1 国庫補助金		229,000	社会資本整備総合交付金	
	3 他会計補助金			45,496			
		1 他会計補助金		45,496			
			1 一般会計補助金		45,496	一般会計繰入金	
	4 分担金及び負担金				8,793		
		1 分担金			1,603		
			1 受益者分担金		1,603	受益者分担金	
		2 負担金				7,190	
			1 受益者負担金		7,190	受益者負担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費	1 管渠整備費		873,498	
			17 委託料	39,000	公共下水道管渠実施設計調査業務委託ほか
			23 工事請負費	129,060	公共下水道管渠工事 公共柵設置工事ほか
			27 補償金	1,620	地下水枯渇補償金 支障物件移設補償金ほか
				169,680	
		2 処理場整備費		306,000	
		17 委託料	94,000	遠軽下水処理センター実施設計業務委託ほか	
		23 工事請負費	212,000	遠軽下水処理センター汚泥貯留槽建設工事ほか	
		3 固定資産取得費		1,021	
		6 工具器具及び備品取得費	1,021	企業会計システム用ソフトウェアほか	
	2 企業債償還金	1 企業債償還金		396,797	
			1 下水道事業債	379,787	下水道事業債償還元金
			2 資本費平準化債	17,010	資本費平準化債償還元金